

6月定例県議会提出予定議案の概要

【総括】

【令和元年度議案】

- | | | |
|---------|-----|--|
| I 予算 | 5件 | <ul style="list-style-type: none">・令和元年度奈良県一般会計補正予算（第1号）・令和元年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算（第1号）・令和元年度奈良県営競輪事業費特別会計補正予算（第1号）・令和元年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号）・令和元年度地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計補正予算（第1号） |
| II 条例 | 3件 | <ul style="list-style-type: none">・職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例・奈良県手数料条例等の一部を改正する条例・奈良県税条例等の一部を改正する条例 |
| III 契約等 | 4件 | <ul style="list-style-type: none">・市町村負担金の徴収について・医薬品の取得について・無線機の取得について・公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の変更の認可について |
| IV 計画 | 1件 | <ul style="list-style-type: none">・第2期奈良県農業研究開発中期運営方針の策定について |
| V 報告 | 20件 | <ul style="list-style-type: none">・平成30年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告3件・一般財団法人奈良県ビクターズビューローの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告12件・奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について・なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について・奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について<ul style="list-style-type: none">奈良県税条例の一部を改正する条例過疎地域における県税の課税免除に関する条例等の一部を改正する条例国家賠償請求事件について損害賠償額の決定について・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について<ul style="list-style-type: none">外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例及び公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例奈良県手数料条例の一部を改正する条例奈良県指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |

(小計) (33件)

【平成30年度議案】

- | | | |
|-------|----|--|
| VI 報告 | 1件 | <ul style="list-style-type: none">・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について平成30年度奈良県一般会計補正予算（第6号） |
|-------|----|--|

(小計) (1件)

合計 34件

【 概 要 】

【令和元年度議案】

I 予 算

1 令和元年度奈良県一般会計補正予算（第1号） 25,617,272千円

〔 債務負担行為 追加 12,490,400千円 変更 5,275,920千円 〕

【総括表】

政策体系別内訳

（金額欄は再掲を含む）

（単位：千円）

1 栄える「都」をつくる ～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、 就業しやすい奈良県にする～	131,737
2 賑わう「都」をつくる ～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用 し、観光産業を振興する～	661,275
3 愉しむ「都」をつくる ～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈 良をつくる～	10,846,185
4 便利な「都」をつくる ～県土マネジメントを推進し、効率的で便利 な交通基盤をつくる～	12,000,377
5 健やかな「都」をつくる ～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者 を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～	627,947
6 智恵の「都」をつくる ～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、 奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～	235,690
7 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農 村活性化、森林を護る施策を進める～	759,103
8 誇らしい「都」をつくる ～交流、定住の促進により、南部地域・東部 地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けら れる地域にする～	9,175,008
9 爽やかな「都」をつくる ～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・ 効果的な行財政マネジメントを行い、行き届 いた行政サービスを届ける～	354,958

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	分担金及び負担金	63,141
	国庫支出金	9,638,757
	繰入金	653,416
	諸収入	138,000
	県債	11,797,800
一般財源		3,326,158

一般財源の内訳

(単位：千円)

地方特例交付金	634,824
地方交付税	691,334
繰入金	2,000,000
財政調整基金繰入金	2,000,000

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	527,315,272
当初予算比	5.1%増
前年度同期比	4.1%増

奈良県一般会計補正予算（第1号）の事業概要 （政策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
国実施……………国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。

- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

- 3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[地域振興] ……………	地域振興基金
[地域医療介護] ……………	地域医療介護総合確保基金

- 4 事業内容欄の㊸や㊹、㊺などの表記は、「平成30年度（2018年度）」、「令和元年度（2019年度）」、「令和2年度（2020年度）」等を表しています。

1 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
企業立地促進補助事業 民間実施	雇用の創出及び地域経済の活性化を促進するため、工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助 負担区分 県10/10	千円 100,000	産業・雇用振興部 企業立地推進課
⑩産業用地創出支援事業 県実施	京奈和自動車道や西名阪自動車道の周辺など、企業立地の潜在力が高い候補地について、産業用地創出の実現可能性を調査 負担区分 県10/10	10,000	産業・雇用振興部 企業立地推進課
⑩奈良県産業・雇用振興アクションプラン策定事業 県実施	本県経済のさらなる活性化に向けた調査・分析を実施し、産業・雇用振興施策を推進するためのアクションプランを策定 負担区分 県10/10	11,000	産業・雇用振興部 産業政策課
⑩産業振興総合センター第2期中期研究開発方針策定事業 県実施	奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針（平成28年度～令和2年度）の期間終了に伴い、次期方針を策定 負担区分 国1/2・県1/2	1,000	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
⑩駅前商店街空き店舗活用事業 県実施	駅前商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用し、チャレンジショップやイベント等を実施 負担区分 県10/10	3,037	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
⑩県内就労促進調査事業 県実施	県内就業率の向上や高度外国人材の県内企業での就労促進に向けた調査・分析 県内企業及び求職者に対するアンケート調査等 負担区分 国1/2・県1/2	6,700	産業・雇用振興部 雇用政策課

2 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良公園施設魅力向上事業 県実施	奈良公園の抱える課題を解決し、「世界に誇れる公園」にしていくための奈良公園及びその周辺の整備 ⑩近鉄奈良駅前での情報発信の強化 ⑩大仏殿前自動車駐車場のアメニティ向上 鹿苑の整備 猿沢池周辺地区の整備 ほか 負担区分 国1/2・県1/4・市町村及び民間1/4、 県1/2・市町村及び民間1/2、県10/10	千円 87,250	まちづくり推進局 奈良公園室
奈良公園環境整備事業 県実施	奈良公園の植栽整備及び春日山原始林の保全等 負担区分 県10/10	7,000	まちづくり推進局 奈良公園室

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良公園環境改善事業 県実施	奈良公園への来訪者が快適に過ごせる環境を整備 奈良公園内施設の修繕等 負担区分 県10/10	千円 47,407	まちづくり推進局 奈良公園室
文化会館・美術館周辺県有施設跡地利活用事業 県実施	奈良県文化会館、県立美術館及びその周辺地域において魅力ある文化空間を創出 県庁北分庁舎跡地の埋蔵文化財発掘調査 負担区分 県10/10	24,500	地域振興部 文化振興課
(仮称)中町道の駅整備事業 県実施	(仮称)中町道の駅整備に向けた基本・実施設計等を実施 負担区分 県10/10	90,000 (債務負担行為 ②48,000)	県土マネジメント部 道路建設課
㊦奈良の魅力づくり推進事業 県実施	観光地としての魅力を高め、誘客を促進するため、宿泊者に対するニーズ調査や受入環境の現状把握を行い、ターゲットに応じた方策を検討 負担区分 国1/2・県1/2	15,000	観光局 ならの観光力向上課
京奈和自転車道整備事業 県実施	自転車による観光交流や地域振興を図るため、京都・奈良・和歌山を結ぶ自転車道を整備 実施設計、路面標示、舗装工事等 負担区分 国4.5/10・県5.5/10	313,250 (債務負担行為 ②10,000)	県土マネジメント部 道路環境課
自転車利用促進事業 県実施	自転車利用の安全性・快適性を高め、周遊観光の促進を図る自転車利用ネットワークの構築や自転車利用環境の整備 広域案内サインの整備等 負担区分 国5.25/10・県4.75/10	45,868	県土マネジメント部 道路環境課
㊦経済協力開発機構(OECD)との連携事業 県実施	経済協力開発機構(OECD)の持つ知見や国際的ネットワークを活用し、奈良に外国人観光客を呼び込むための戦略的な施策を検討 負担区分 県10/10	20,000	観光局 インバウンド・宿泊戦略室
㊦国連世界観光機関(UNWTO)との連携事業 県実施	国連世界観光機関(UNWTO)と連携し、ガストロノミーツーリズム等の推進のための戦略的な施策を検討 負担区分 県10/10	8,000	観光局 観光プロモーション課
㊦奈良まほろば館あり方検討事業 県実施	奈良まほろば館の移転候補地選定と、首都圏における新たな情報発信拠点のあり方を検討 移転候補地選定調査 奈良まほろば館あり方戦略会議の開催 負担区分 県10/10	3,000	観光局 観光プロモーション課

3 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦奈良県大規模広域防災拠点整備構想策定事業 県実施	南海トラフ巨大地震等に備えた大規模広域防災拠点の整備構想を策定 負担区分 県10/10	千円 25,000 (債務負担行為 ②70,000)	知事公室 防災統括室

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
直轄河川事業費負担金	河川改良 紀の川における護岸整備 大和川流域における遊水地整備等 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 負担区分 国2/3・県1/3	千円 328,267	県土マネジメント部 河川課
	国実施 紀伊山系における大規模土砂災害対策等 五條市大塔町清水地区外6カ所 負担区分 国2/3・県1/3	609,000	
大和川流域総合治水対策推進事業	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や貯留施設整備等により総合治水対策を推進 秋篠川外26河川 負担区分 国2/3・県1/3、国1/2・県1/2、 国1/3・県2/3、県10/10	2,317,817 (債務負担行為 ②502,000)	県土マネジメント部 河川課
◎奈良県平成緊急内水対策事業	喫緊の課題である内水被害の解消に向け、市町村との連携により、適地に必要な貯留施設等を整備 大和高田市栄町外6カ所 負担区分 国1/3・県2/3、県10/10	500,850 (債務負担行為 ②53,000)	県土マネジメント部 河川課
南部東部地域河川改良事業	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 紀の川外12河川 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	1,188,807 (債務負担行為 ②284,000)	県土マネジメント部 河川課
新宮川水系堆積土砂処分推進事業	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推進 神納川 負担区分 県10/10	88,000 (債務負担行為 ②30,000)	県土マネジメント部 河川課
通常砂防事業	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 生駒市小倉寺町外41カ所 単独事業 葛城市太田外49カ所 砂防関係調査 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	2,402,646 (債務負担行為 ②～③ 1,400,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 天川村坪内地区外2カ所 単独事業 奈良市西狭川町地区外6カ所 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	268,650 (債務負担行為 ②250,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 高取町谷田外25カ所 単独事業 奈良市大和田町外28カ所 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	583,700 (債務負担行為 ②420,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
土砂災害基礎調査・指定推進事業 県実施	土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、その結果を公表するとともに、迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国1/3・県2/3	千円 30,000	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
砂防指定地等管理適正化推進事業 県実施	砂防指定地の見直しや砂防指定地台帳の整備等により、砂防指定地等管理の適正化を推進 負担区分 県10/10	6,707	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
河川情報基盤整備事業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 河川情報システムの改修 負担区分 国1/2・県1/2	— (債務負担行為 ②160,000)	県土マネジメント部 河川課
奈良県防災行政通信ネットワークシステム改修事業 県実施	奈良県緊急防災大綱の策定や国の「避難勧告等に関するガイドライン」の改定を参考に、県民が主体的に避難行動をとれるよう、災害情報を提供するためのシステム改修を実施 負担区分 県10/10	27,500	知事公室 防災統括室
㊦「なら四季彩の庭」づくり加速化事業 県実施	四季を通じて彩り豊かな植栽景観をより向上させることを目的とする（仮称）奈良県植栽条例の制定に向けた検討 負担区分 県10/10	1,226	景観・環境局 環境政策課
歴史的風土保存買入事業 県実施	古都保存法による、土地所有者の申出に基づく土地の買入れ 明日香村第2種歴史的風土特別保存地区 負担区分 国1/2・県1/2	37,261	景観・環境局 景観・自然環境課
馬見丘陵公園の利活用検討事業 県実施	馬見丘陵公園への誘客を促進するため、公園運用における各種課題を検討 移動支援施設の検討 負担区分 県10/10	7,530	まちづくり推進局 公園緑地課
公園等活用検討事業 県実施	県立公園等をより県民に親しんでもらえる場とするための検討 馬見丘陵公園、まほろば健康パーク、大和民俗公園、竜田公園、県営福祉パーク、飛鳥宮跡 ほか 飛鳥宮跡の保存・活用 負担区分 県10/10	18,975 (債務負担行為 ②3,000)	まちづくり推進局 公園緑地課
飛鳥・藤原地域魅力向上事業 県実施	飛鳥・藤原宮跡及びその周辺地域の歴史的資産の保存・活用 飛鳥京跡苑池保存整備にかかる遺構復原の基本設計 藤原宮跡保存整備にかかる基礎調査 負担区分 県10/10	17,515 (債務負担行為 ②9,000)	まちづくり推進局 公園緑地課
都市公園整備事業 県実施	都市公園における支障木伐採、ナラ枯れ対策 竜田公園法面对策保護工事 ほか 負担区分 県10/10	184,525 (債務負担行為 ②58,000)	まちづくり推進局 公園緑地課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
水辺の遊歩道整備事業 県実施	河川沿いの観光施設や親水公園を周遊できるルートを形成するため、堤防を遊歩道として整備 竜田川 負担区分 県10/10	千円 10,200	県土マネジメント部 河川課
奈良の河川彩りづくり事業 県実施	植栽計画に基づき、四季折々の奈良を感じられる河川空間を形成するため、河川沿いに花壇等を整備 滝川、佐味田川、富雄川 負担区分 県10/10	35,000	県土マネジメント部 河川課
河川美化対策事業 県実施	河川敷地の不法占用、不法投棄等の排除・撤去を行い、原状回復を図るとともに、未然防止及び再発防止のための諸対策を実施 負担区分 県10/10	25,335	県土マネジメント部 河川課
無電柱化推進事業 県実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電柱化を重点的に推進 橿原神宮東口停車場飛鳥線、三輪山線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	267,875 (債務負担行為 ②～③ 348,000)	県土マネジメント部 道路環境課
県営住宅建替事業 県実施	老朽化した県営住宅団地の建替や集約化等を行い、まちづくりの観点から地域のリニューアル及び跡地の適正な管理を実施 法華寺団地空き家の除却工事 ほか 負担区分 県10/10	14,118	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
県営住宅ストック総合改善事業 県実施	県営住宅の環境改善 橿原団地 外壁・屋上防水改修工事 ほか 坊城団地 外壁・屋上防水改修設計 ほか 老朽化した県営住宅からの住み替えを促進 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	302,387 (債務負担行為 ②169,400)	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
交通安全対策事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県10/10	249,536 (債務負担行為 ②40,000)	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	494,857 (債務負担行為 ②160,000)	県土マネジメント部 道路環境課
㊦幼児教育無償化事業 市町村・民間実施	幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等で実施する幼児教育の無償化にかかる県負担 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4、 国55.2/100・県22.4/100・市町村22.4/100、 国1/3・県1/3・市町村1/3 幼児教育無償化に伴い必要となる市町村のシステム改修に対し補助 負担区分 国10/10	797,293	地域振興部 教育振興課 ・ 子ども・女性局 子育て支援課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊤母子生活支援施設職員 資質向上研修事業 県実施	入所者へのケアの充実や施設職員の専門性向上を目的とした研修を実施 負担区分 県10/10	千円 189	こども・女性局 こども家庭課
㊤養子縁組民間あっせん 機関支援事業 民間実施	障害児や医療的ケアなど特別な支援を要する子どもを対象に養子縁組のあっせんを行う民間あっせん機関を支援 負担区分 国1/2・県1/2	2,939	こども・女性局 こども家庭課
㊤起業による女性の活躍 応援事業 県実施	起業を目指す女性のネットワークづくりを支援する交流会を開催 起業や経営に役立つ情報を県ホームページで提供 負担区分 国1/2・県1/2	580	こども・女性局 女性活躍推進課
㊤水素ステーション設置 推進事業 県実施	民間事業者による水素ステーション設置を推進するための候補地調査等を実施 負担区分 県10/10	1,900	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源調整課

4 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
道路改良事業 県実施	骨格幹線道路ネットワークをはじめ、渋滞対策や通学路の安全対策など重要な施策に資する事業について「選択と集中」により重点的に実施 国道168号 小平尾バイパス、王寺道路、 香芝王寺道路、阪本工区、新天辻工区 国道169号 高取バイパス、御所高取バイパス 天理王寺線、結崎田原本線 ほか 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、 国5.5/10・県4.5/10、 国5.25/10・県4.75/10、県10/10	千円 5,697,314 (債務負担行為 ②～③ 5,260,000)	県土マネジメント部 道路建設課
骨格幹線道路結節点整備 事業 県実施	大阪生駒線 辻町インターチェンジのフルランプ化 第二阪奈道路 宝来ランプの構造改善 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、 国5.5/10・県4.5/10	50,000	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号前鬼～音枝間の効率的・効果的な整備 手法等の検討 国道168号十津川道路（Ⅱ期）の整備実現に向けた調査等 負担区分 県10/10	169,500	県土マネジメント部 道路建設課
街路改良事業 県実施	まちづくりに資する街路事業を実施 奈良橿原線、元町畠田線、畝傍駅前通り線 ほか 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、県10/10	273,609	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良県総合医療センター 周辺道路改良事業 県実施	奈良県総合医療センター周辺道路の整備 枚方大和郡山線（奈良市中町） 城廻り線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	千円 1,482,766 (債務負担行為 ②～④ 3,200,000)	県土マネジメント部 道路建設課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課
(仮称)奈良インターチェンジ 周辺整備事業 県実施	京奈和自動車道大和北道路（仮称）奈良インターチェンジから奈良市中心市街地部を結ぶ西九条佐保線、 J R 関西本線等の整備 西九条佐保線（（仮称）奈良インターチェンジ～ 大宮通り線）、J R 関西本線（高架化）、大安寺 柏木線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、 国5.775/10・県2.1125/10・市町村2.1125/10、 県10/10	991,021	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
橋りょう耐震補強事業 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を 重点実施 国道168号大川橋外22橋 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	524,931	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険 度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先 すべき箇所で法面・落石の防災対策を実施 国道168号外27路線 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県10/10	352,100	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設老朽化対策事業 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 五月橋外154橋 天理トンネル外19トンネル 紀寺歩道橋等の大型構造物 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	1,574,124	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設点検・診断事業 県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋り ょう、トンネルや道路法面の点検を実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	86,150	県土マネジメント部 道路管理課
道路舗装補修事業 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇 所の対策等を実施 国道25号外77路線 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県10/10	707,287	県土マネジメント部 道路管理課
歩道におけるバリアフリ ー整備事業 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路につい て、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実 施 負担区分 国5.25/10・県4.75/10	40,575	県土マネジメント部 道路環境課
平城宮跡周辺地域におけ る街路渋滞対策検討事業 県実施	平城宮跡周辺地域における抜本的な渋滞対策の検討 近鉄線の移設等に関する調査・検討 負担区分 県10/10	8,000 (債務負担行為 ②26,000)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
リニア中央新幹線及び関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線調査検討事業 県実施	リニア中央新幹線の想定ルートに関する調査・検討 ⑧「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結するリニア新支線に関する調査・検討 負担区分 県10/10	千円 25,000	県土マネジメント部 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業 民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通（株）との連携協定に基づく補助 バス停高機能化整備 負担区分 県10/10、県1/3・実施主体2/3	18,000	県土マネジメント部 地域交通課

5 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
病院間連携促進事業 [地域医療介護] 県実施	医療機能の再編に向けた病院間連携を促進 環境整備と体制の構築 連携ルールの策定 負担区分 県（基金）10/10	千円 1,716	医療政策局 地域医療連携課
⑧医療情報セキュリティ体制構築支援事業 [地域医療介護] 県実施	県内病院における情報セキュリティ体制の構築を支援 専門家による診断及び助言 実務担当者に対する研修 負担区分 県（基金）10/10	5,000	医療政策局 地域医療連携課
⑧看護師等養成所設備整備費補助事業 [地域医療介護] 民間実施	老朽化した看護師等養成所の設備改修に対し補助 実施主体 民間立看護師等養成所 負担区分 県（基金）1/3、実施主体2/3	20,000	医療政策局 医師・看護師確保対策室
⑧介護分野への多様な人材参入促進支援事業 [地域医療介護] 県・民間実施	介護人材の確保を図るため、意欲のある中高年や外国人留学生の介護施設への就労を支援 入門研修、介護施設とのマッチング ほか 負担区分 県（基金）10/10 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に入学準備金等を貸し付ける県内介護施設に対し貸付け 負担区分 県（基金）1/3・実施主体2/3	6,700	福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課
地域密着型サービス施設等整備促進事業 [地域医療介護] 市町村・民間実施	地域包括ケアシステムの構築・深化に向け、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための施設整備等に対し補助 地域密着型サービス施設等の整備 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の開設準備 特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修 負担区分 県（基金）10/10	400,000	医療・介護保険局 介護保険課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
低所得者介護保険料軽減負担金 市町村実施	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 市町村民税非課税世帯に対する負担軽減の拡充 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	千円 169,861	医療・介護保険局 介護保険課
農福連携推進事業 県実施	障害者の職域拡大や工賃向上を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、農業分野での障害者の就労支援を実施 ⑩農業者と福祉事業所の相互理解を深めるためのフェスタを開催 ⑩農福連携に関する知識・技能を持つ人材を育成 負担区分 国1/2・県1/2	6,000	福祉医療部 障害福祉課 ・ 農林部 担い手・農地マネジメント課
⑩出所者更生支援推進事業 県実施	出所者の就労の場づくりや、出所者の就労と社会的対応力の獲得を一体的に支援する条例の検討 負担区分 国10/10	2,370	福祉医療部 地域福祉課
⑩スポーツ拠点施設等整備構想策定事業 県実施	奈良県スポーツ施設整備ビジョンの検討・策定に合わせ、橿原公苑と橿原運動公園を一体的に捉えたスポーツ拠点施設の整備構想を策定 負担区分 国1/2・県1/2	13,800	くらし創造部 スポーツ振興課
幼児向け運動・スポーツ普及促進事業 県実施	県内の幼稚園・保育所等を対象に、幼児運動プログラムの普及に向けた取組を実施 ⑩プログラム実践マニュアル等の作成・配付 ⑩講習会の開催 負担区分 県10/10	2,500	くらし創造部 スポーツ振興課

6 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩県立学校施設長寿命化整備計画策定事業 県実施	県立学校施設長寿命化整備計画の策定に向けた基礎調査を実施 建築構造の健全性調査 ほか 負担区分 県10/10	千円 3,700	教育委員会 学校支援課
⑩近畿高等学校総合文化祭開催準備事業 県実施	令和2年度に奈良県で開催予定の第40回近畿高等学校総合文化祭の準備 事前広報、実行委員会設立準備 ほか 負担区分 県10/10	1,200	教育委員会 学校教育課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
農地防災事業（団体営事業） 市町村実施	防災重点ため池を選定するための氾濫解析 大和高田市、五條市、生駒市、安堵町 ほか ハザードマップの作成 大和郡山市、葛城市、河合町 ため池の耐震性調査 大和郡山市、香芝市、河合町、大淀町 負担区分 国10/10	千円 207,000	農 林 部 農 村 振 興 課
農村資源整備等支援事業 県・市町村・民間実施	小規模な農道、農業用水路など農業基盤施設の整備 に対し補助 負担区分 県3/10・実施主体7/10 県営事業により整備した農業基盤施設の管理等 負担区分 県10/10	54,000	農 林 部 農 村 振 興 課
土地改良施設維持管理適 正化事業 民間実施	ダム、ため池など農業水利施設の補修・更新等に対 し補助 負担区分 国3/10・県3/10・実施主体4/10	34,500	農 林 部 農 村 振 興 課
換地処分推進事業 県実施	ほ場整備完了地区における換地処分の推進 和爾地区（天理市）、山添地区（山添村） 負担区分 県10/10	3,120	農 林 部 農 村 振 興 課
㊦農業用ハウス強靱化対 策事業 県・民間実施	農業用ハウスの補強や融雪装置の設置に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2 台風や大雪等による被害防止のための技術講習会を 開催 負担区分 国10/10	4,596	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
担い手確保・経営強化支 援事業 民間実施	人・農地プランに基づき、農地の集積・集約化を進 めている地区において、地域の中心経営体が行う農 業用機械の導入に対し補助 補助対象 融資機関からの融資残額 負担区分 国1/2・実施主体1/2	5,534	農 林 部 担 い 手 ・ 農 地 マ ネ ジ メ ン ト 課
㊦県中央卸売市場を核と した地域活性化推進事業 県実施	県中央卸売市場を核としたまちづくりの観点を含め た市場再整備にかかる土地利用計画等の検討 負担区分 県10/10	9,000	農 林 部 中 央 卸 売 市 場 再 整 備 推 進 室
NAFICを核とした賑 わいづくり事業 県実施	NAFIC（なら食と農の魅力創造国際大学校）周 辺の賑わいづくりを推進 NAFIC附属セミナーハウスの外構設計等 負担区分 県10/10	19,990	農 林 部 担 い 手 ・ 農 地 マ ネ ジ メ ン ト 課
㊦農業振興マーケティン グ基本戦略事業 県実施	農畜水産物の将来的な消費動向を踏まえた生産目標 を設定し、目標達成に必要な農業振興の基本戦略を 策定 負担区分 国1/2・県1/2	10,000	農 林 部 マ ー ケ テ ィ ン グ 課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新たな森林環境管理体制導入推進事業 県実施	㊦施業放置林等を本県の自然条件に適合した「恒続林」に誘導 県有林（川上村井光地内）にモデルとなる恒続林を設置 恒続林誘導に有効な人工林の針広混交林化に関する調査を実施 ㊧森林における生物多様性機能の簡易な評価指標を検討 ニホンミツバチの特性を活用 負担区分 県10/10	千円 13,000	農 林 部 新たな森林管理体制準備室
奈良県木材生産推進事業 民間実施	第1種木材生産林における架線集材施設の設置に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2	2,000	農 林 部 林 業 振 興 課
木材生産林育成整備事業 市町村・民間実施	第2種木材生産林における計画的な森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	77,598	農 林 部 林 業 振 興 課
県産材生産促進事業 民間実施	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等を支援する市町村に対し補助 補助単価 2,000円/m ³ 負担区分 県10/10	16,000	農 林 部 林 業 振 興 課
㊨持続的林業確立対策事業 民間実施	生産基盤強化区域内における作業道整備に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2	3,000	農 林 部 林 業 振 興 課
林道整備事業 市町村実施	補助林道開設 高滝線 負担区分 国1/2・県1/10・市町村4/10	19,475	農 林 部 森 林 整 備 課
県単独林道事業 市町村実施	林道の小規模改良、舗装等に対し補助 負担区分 県1/2・市町村1/2	48,720	農 林 部 森 林 整 備 課
市町村治山事業 市町村実施	小規模な林地崩壊の復旧に対し補助 負担区分 県1/2・市町村及び受益者1/2	16,248	農 林 部 森 林 整 備 課
新宮川流域緑化対策事業 県実施	新宮川の水質保全に資する山腹工を実施 負担区分 県10/10	4,822	農 林 部 森 林 整 備 課
治山関係調査費 県実施	治山事業の新規着手に向けた調査等 負担区分 県10/10	25,000	農 林 部 森 林 整 備 課
民有林直轄治山事業費負担金 国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国2/3・県1/3	166,556	農 林 部 森 林 整 備 課

8 誇らしい「都」をつくる

～交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、
住み続けられる地域にする～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
五條新宮道路の整備推進 (国道168号) (再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 阪本工区、新天辻工区 負担区分 国5.5/10・県4.5/10	千円 652,194 (債務負担行為 ②～③ 3,250,000)	県土マネジメント部 道路建設課
災害に強い道路ネットワークの整備推進 (再掲) 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 五條高取線、赤滝五條線 ほか 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	3,306,490 (債務負担行為 ②1,530,000)	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査 (南部・東部) (再掲) 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号前鬼～音枝間の効率的・効果的な整備手法等の検討 国道168号十津川道路(Ⅱ期)の整備実現に向けた調査等 負担区分 県10/10	55,000	県土マネジメント部 道路建設課
橋りょう耐震補強事業 (南部・東部) (再掲) 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を重点実施 国道168号大川橋外10橋 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	288,981	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業(南部・東部) (再掲) 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外22路線 負担区分 国5.25/10・県4.75/10	226,000	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設老朽化対策事業 (南部・東部) (再掲) 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 出合橋外105橋 津越野トンネル外17トンネル 宮前歩道橋等の大型構造物 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	860,559	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設点検・診断事業 (南部・東部) (再掲) 県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋りょう、トンネルや道路法面の点検を実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	15,700	県土マネジメント部 道路管理課
道路舗装補修事業(南部・東部) (再掲) 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の対策を実施 国道168号外18路線 負担区分 国5.25/10・県4.75/10	9,000	県土マネジメント部 道路管理課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
南部東部地域河川改良事業 (再掲) 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 紀の川外12河川 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	千円 1,188,807 (債務負担行為 ②284,000)	県土マネジメント部 河川課
新宮川水系堆積土砂処分 推進事業 (再掲) 県実施	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推進 神納川 負担区分 県10/10	88,000 (債務負担行為 ②30,000)	県土マネジメント部 河川課
直轄河川事業費負担金 (南部・東部) (再掲) 国実施	紀伊山系における大規模土砂災害対策等 五條市大塔町清水地区外6カ所 負担区分 国2/3・県1/3	609,000	県土マネジメント部 河川課
通常砂防事業(南部・東部) (再掲) 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 五條市大塔町辻堂外21カ所 単独事業 曾爾村今井外3カ所 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	1,284,377 (債務負担行為 ②～③ 1,200,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業(南部・東部) (再掲) 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 天川村坪内地区外2カ所 単独事業 宇陀市室生地区、天川村坪内地区 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	174,850 (債務負担行為 ②250,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業 (南部・東部) (再掲) 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 吉野町千股外19カ所 単独事業 山添村菅生外3カ所 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	416,050 (債務負担行為 ②400,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

9 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
もっと良くなる奈良県市町村応援補助金 [地域振興] 市町村実施	消費税率の引上げに伴い懸念される消費抑制による地域活力の低下を防ぐため、市町村が実施する地域の消費喚起につながる取組を支援 負担区分 県(基金)2/3・市町村1/3	千円 200,000	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金 [地域振興] 市町村実施	県と市町村の連携・協働の仕組み(奈良モデル)を推進するため、新たに広域連携に取り組む市町村等に対し補助 補助対象 複数の市町村等が新たに広域連携するために必要となる一時的な調査・検討等経費 補助限度額 20,000千円 負担区分 県(基金)1/2・市町村1/2	20,000	地域振興部 市町村振興課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
<p>県有施設耐震化事業</p> <p>県実施</p>	<p>耐震改修工事（応急補強） 奈良県文化会館、県立美術館、筒井寮、登美学園、 吉野土木事務所</p> <p>耐震設計 民俗博物館、筒井寮、登美学園、薬事研究センター、 吉野土木事務所、生駒警察署</p> <p>耐震診断 県営住宅集会所、交番・駐在所等 負担区分 県10/10</p>	<p>千円</p> <p>135,618</p>	<p>地域振興部 文化振興課 文化資源活用課 ・ 福祉医療部 障害福祉課 ・ 医療政策局 薬務課 ・ 県土マネジメント部 企画管理室 ・ まちづくり推進局 住まいまちづくり課 ・ 警察本部</p>
<p>公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金（県立医科大学施設耐震化事業（一部）） 公立大学法人実施</p>	<p>応急対応が必要な箇所、工法を確定させるための調査及び設計に対する貸付け 負担区分 県10/10</p>	<p>900</p>	<p>医療政策局 病院マネジメント課</p>
<p>奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金（県有施設耐震化事業） 県実施</p>	<p>耐震診断 加工場、倉庫、高架水槽 負担区分 県10/10</p>	<p>20,910</p>	<p>農林部 中央卸売市場 再整備推進室</p>
<p>㊦投票行動分析を通じた地方政治研究事業 県実施</p>	<p>有権者の投票行動、投票動機と地方政治への影響などを調査分析することにより、望ましい地方政治のあり方を研究 地方政治研究会の開催、アンケート調査 負担区分 県10/10</p>	<p>15,000</p>	<p>地域振興部 市町村振興課</p>
<p>議員報酬の改定に伴う減額 県実施</p>	<p>議員報酬の減額措置延長による減 月額 議長 965千円 → 860千円 副議長 843千円 → 750千円 議員 778千円 → 700千円 負担区分 県10/10</p>	<p>△37,470</p>	<p>議会事務局</p>

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
(仮称) 中町道の駅整備事業 にかかる契約 (再掲)	令和2年度 48,000	事業の早期進捗を図るため	県土マネジメント部 道 路 建 設 課
奈良県大規模広域防災拠点整 備構想策定事業にかかる契約 (再掲)	令和2年度 70,000	事業期間の確保のため	知 事 公 室 防 災 統 括 室
河川改良事業にかかる契約 (曾我川外8河川) (再掲)	令和2年度 786,000	事業の早期進捗を図るため	県土マネジメント部 河 川 課
奈良県平成緊急内水対策事業 にかかる契約 (再掲)	令和2年度 53,000	同 上	県土マネジメント部 河 川 課
新宮川水系堆積土砂処分推進 事業にかかる契約 (再掲)	令和2年度 30,000	同 上	県土マネジメント部 河 川 課
砂防事業にかかる契約(大畑 瀬外6カ所) (再掲)	令和2年度から 令和3年度まで 1,400,000	同 上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業にかかる契 約(坪内地区外1カ所) (再掲)	令和2年度 250,000	同 上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業にかか る契約(上野地地区外9カ 所) (再掲)	令和2年度 420,000	同 上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
河川情報基盤整備事業にかか る契約 (再掲)	令和2年度 160,000	同 上	県土マネジメント部 河 川 課
公園等活用検討事業にかかる 契約 (再掲)	令和2年度 3,000	同 上	まちづくり推進局 公 園 緑 地 課
飛鳥・藤原地域魅力向上事業 にかかる契約 (再掲)	令和2年度 9,000	同 上	まちづくり推進局 公 園 緑 地 課
都市公園整備事業にかかる契 約 (再掲)	令和2年度 58,000	同 上	まちづくり推進局 公 園 緑 地 課
無電柱化推進事業にかかる契 約(三輪山線外1路線) (再掲)	令和2年度から 令和3年度まで 348,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 環 境 課

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
県営住宅ストック総合改善事業にかかる契約（再掲）	令和2年度 169,400	事業の早期進捗を図るため	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
交通安全対策事業にかかる契約（中和幹線外1路線）（再掲）	令和2年度 40,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 環 境 課
通学路の安全対策事業にかかる契約（国道169号外6路線）（再掲）	令和2年度 160,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 環 境 課
道路改良事業にかかる契約（今木出口線外30路線）（再掲）	令和2年度から 令和3年度まで 5,260,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 建 設 課
街路改良事業にかかる契約（城廻り線）（再掲）	令和2年度から 令和4年度まで 3,200,000	同 上	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
平城宮跡周辺地域における街路渋滞対策検討事業にかかる契約（再掲）	令和2年度 26,000	同 上	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

変 更

（単位：千円）

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
奈良県土地開発公社の金融機関からの融資に対する債務保証	令和元年度 20,000,000	令和元年度 22,800,000	事業の早期進捗を図るため	県土マネジメント部 企 画 管 理 室
公共用地取得事業	令和2年度から 令和6年度まで 7,427,469	令和2年度から 令和6年度まで 9,893,389	同 上	県土マネジメント部 企 画 管 理 室
京奈和自転車道整備事業にかかる契約（大和青垣吉野川自転車道線）（再掲）	令和2年度 295,000	令和2年度 305,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 環 境 課

2 令和元年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

補正予算（第1号） 17,200千円

財源内訳

(単位：千円)

一般会計繰入金	900
県債	16,300

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県立医科大学施設耐震化事業 公立大学法人実施	応急対応が必要な箇所、工法を確定させるための調査及び設計に対する貸付け 負担区分 県10/10	千円 17,200	医療政策局 病院マネジメント課

3 令和元年度奈良県営競輪事業費特別会計

補正予算（第1号） 21,791千円

財源内訳

(単位：千円)

基金繰入金	21,791
-------	--------

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県有施設耐震化事業 県実施	耐震診断 スタンド、休憩室、入場券売場 負担区分 県（基金）10/10	千円 21,791	産業・雇用振興部 地域産業課

4 令和元年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計

補正予算（第1号） 20,910千円

財源内訳

(単位：千円)

一般会計繰入金	20,910
---------	--------

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
県有施設耐震化事業 県実施	耐震診断 加工場、倉庫、高架水槽 負担区分 県10/10	千円 20,910	農 林 部 中央卸売市場 再整備推進室

5 令和元年度地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

補正予算（第1号） 4,900千円

財源内訳

(単位：千円)

県 債	4,900
-----	-------

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
西和医療センター施設耐震化事業 地方独立行政法人実施	応急対応の実施に向けて診療機能の制限を最小限にすることを考慮した工事内容・方法・工期の調査と、その結果を踏まえた対応案策定業務に対する貸付け 負担区分 県10/10	千円 4,900	医療政策局 病院マネジメント課

計数資料

令和元年度一般会計6月補正予算 歳入の款別内訳

(単位 百万円)

区 分	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 %	6月補正 算 案 B	合 計 C=A+B	構成比 %	当初予算額 D	構成比 %	増 減 額 C-D	増 減 率 (C-D)/D %
1 県 税	120,900	24.1	—	120,900	22.9	122,400	24.2	△1,500	△ 1.2
2 地方消費税清算金	45,855	9.1	—	45,855	8.7	45,030	8.9	825	1.8
3 地方譲与税	21,644	4.3	—	21,644	4.1	20,463	4.0	1,181	5.8
4 地方特例交付金	800	0.2	635	1,435	0.3	500	0.1	935	187.0
5 地方交付税	152,400	30.4	691	153,091	29.0	150,000	29.6	3,091	2.1
6 交通安全対策 特別交付金	400	0.1	—	400	0.1	400	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	401	0.1	63	464	0.1	5,839	1.2	△5,375	△92.0
8 使用料及び手数料	8,011	1.6	—	8,011	1.5	7,930	1.6	81	1.0
9 国庫支出金	52,421	10.4	9,639	62,060	11.8	59,176	11.7	2,884	4.9
10 財産収入	1,872	0.4	—	1,872	0.4	2,671	0.5	△ 799	△29.9
11 寄 附 金	186	0.0	—	186	0.0	242	0.0	△ 56	△23.1
12 繰 入 金	31,123	6.2	2,653	33,776	6.4	22,811	4.5	10,965	48.1
13 繰 越 金	500	0.1	—	500	0.1	500	0.1	0	0.0
14 諸 収 入	12,946	2.6	138	13,084	2.5	12,816	2.5	268	2.1
15 県 債	52,239	10.4	11,798	64,037	12.1	55,873	11.0	8,164	14.6
合 計	501,698	100.0	25,617	527,315	100.0	506,651	100.0	20,664	4.1

令和元年度一般会計6月補正予算 歳出の款別内訳

(単位 百万円)

区 分	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構 成 比 %	6月補正 予 算 案 B	合 計 C=A+B	構 成 比 %	当初予算額 D	構 成 比 %	増 減 額 C-D	増 減 率 (C-D)/D
1 議 会 費	1,195	0.2	△ 37	1,158	0.2	1,178	0.2	△ 20	△ 1.8
2 総 務 費	19,601	3.9	52	19,653	3.7	18,168	3.6	1,485	8.2
3 地 域 振 興 費	30,384	6.0	790	31,174	5.9	21,276	4.2	9,898	46.5
4 福 祉 保 険 費	88,161	17.6	1,202	89,363	16.9	86,423	17.0	2,940	3.4
5 医 療 政 策 費	12,415	2.5	28	12,443	2.4	13,391	2.6	△ 948	△ 7.1
6 くらし創造費	3,906	0.8	54	3,960	0.8	4,391	0.9	△ 431	△ 9.8
7 雇 用 政 策 費	1,231	0.2	7	1,238	0.2	1,199	0.2	39	3.3
8 農 林 水 産 業 費	12,547	2.5	780	13,327	2.5	18,126	3.6	△ 4,799	△ 26.5
9 産 業 振 興 費	3,933	0.8	125	4,058	0.8	3,965	0.8	93	2.4
10 県土マネジメント費	53,148	10.6	22,583	75,731	14.4	59,165	11.7	16,566	28.0
11 警 察 費	29,405	5.9	27	29,432	5.6	28,689	5.7	743	2.6
12 教 育 費	107,853	21.5	6	107,859	20.5	110,277	21.8	△ 2,418	△ 2.2
13 災 害 復 旧 費	5,376	1.1	—	5,376	1.0	6,521	1.3	△ 1,145	△ 17.6
14 公 債 費	90,281	18.0	—	90,281	17.1	89,372	17.6	909	1.0
15 諸 支 出 金	42,162	8.4	—	42,162	8.0	44,410	8.8	△ 2,248	△ 5.1
16 予 備 費	100	0.0	—	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合 計	501,698	100.0	25,617	527,315	100.0	506,651	100.0	20,664	4.1

令和元年度一般会計6月補正予算 性質別内訳

区 分		令 和 元					
		当 初 予 算 額			6 月 補 正 予 算 案		
		総 額 (A)	構 成 比 %	一 般 財 源 (B)	総 額 (C)	一 般 財 源 (D)	
義 務 的 経 費	人 件 費	146,777	29.2	124,195	△ 37	△ 37	
	うち退職手当	14,013	2.8	12,813	—	—	
	うち退職手当以外	132,764	26.4	111,382	△ 37	△ 37	
	扶 助 費	15,530	3.1	6,768	—	—	
	公 債 費	90,121	18.0	77,088	—	—	
	計	252,428	50.3	208,051	△ 37	△ 37	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	64,250	12.8	8,510	24,143	2,287	
	普 通 建 設 事 業 費 の 内 訳	補 助 事 業	21,108	4.2	1,607	17,815	576
		うち一般公共事業費	16,465	3.3	1,122	17,354	574
	そ の 他 の 補 助 建 設 事 業 の 費	4,643	0.9	485	461	2	
	単 独 事 業	29,877	5.9	5,787	5,086	1,601	
	うち単独公共事業費	3,706	0.7	1,889	4,735	1,365	
	単 独 建 設 事 業 費	26,171	5.2	3,898	351	236	
	国 直 轄 事 業 費 負 担 金	10,950	2.2	1,116	1,104	110	
	受 託 事 業	2,315	0.5	—	138	—	
	災 害 復 旧 事 業 費	5,403	1.1	270	—	—	
計	69,653	13.9	8,780	24,143	2,287		
一 般 施 策 的 経 費	物 件 費	16,708	3.3	11,732	160	122	
	維 持 補 修 費	4,541	0.9	4,045	—	—	
	補 助 費 等	133,278	26.6	120,002	1,327	933	
		うち県税交付金等	42,030	8.4	42,030	—	—
	出 資 金	619	0.1	—	—	—	
	貸 付 金	2,197	0.4	120	3	—	
	積 立 金	6,310	1.3	1,960	—	—	
	繰 出 金	15,864	3.2	15,301	21	21	
	予 備 費	100	0.0	100	—	—	
計	179,617	35.8	153,260	1,511	1,076		
合 計		501,698	100.0	370,091	25,617	3,326	

(単位 百万円)

年 度			平 成 30 年 度			比 較 増 減			
合 計			当 初 予 算 額						
総 額 (E=A+C)	構 成 比 %	一 般 財 源 (F=B+D)	総 額 (G)	構 成 比 %	一 般 財 源 (H)	総 額 (E)-(G)	増 減 率 %	一 般 財 源 (F)-(H)	増 減 率 %
146,740	27.9	124,158	147,610	29.1	126,237	△ 870	△ 0.6	△ 2,079	△ 1.6
14,013	2.7	12,813	14,139	2.8	14,139	△ 126	△ 0.9	△ 1,326	△ 9.4
132,727	25.2	111,345	133,471	26.3	112,098	△ 744	△ 0.6	△ 753	△ 0.7
15,530	2.9	6,768	15,070	3.0	6,475	460	3.1	293	4.5
90,121	17.1	77,088	89,215	17.6	77,611	906	1.0	△ 523	△ 0.7
252,391	47.9	208,014	251,895	49.7	210,323	496	0.2	△ 2,309	△ 1.1
88,393	16.8	10,797	68,572	13.5	9,683	19,821	28.9	1,114	11.5
38,923	7.4	2,183	33,832	6.7	3,010	5,091	15.0	△ 827	△27.5
33,819	6.4	1,696	28,251	5.6	2,401	5,568	19.7	△ 705	△29.4
5,104	1.0	487	5,581	1.1	609	△ 477	△ 8.5	△ 122	△20.1
34,963	6.6	7,388	16,006	3.2	5,578	18,957	118.4	1,810	32.5
8,441	1.6	3,254	5,816	1.2	2,861	2,625	45.1	393	13.7
26,522	5.0	4,134	10,190	2.0	2,717	16,332	160.3	1,417	52.2
12,054	2.3	1,226	15,958	3.1	1,095	△ 3,904	△24.5	131	12.0
2,453	0.5	—	2,776	0.5	—	△ 323	△11.6	—	—
5,403	1.0	270	6,521	1.3	285	△ 1,118	△17.1	△ 15	△ 5.2
93,796	17.8	11,067	75,093	14.8	9,968	18,703	24.9	1,099	11.0
16,868	3.2	11,854	16,414	3.3	11,290	454	2.8	564	5.0
4,541	0.9	4,045	4,047	0.8	3,643	494	12.2	402	11.0
134,605	25.5	120,935	132,735	26.2	120,223	1,870	1.4	712	0.6
42,030	8.0	42,030	44,033	8.7	44,033	△ 2,003	△ 4.5	△ 2,003	△ 4.5
619	0.1	—	385	0.1	8	234	61.1	△ 8	△99.3
2,200	0.4	120	1,706	0.3	296	494	28.9	△ 176	△59.6
6,310	1.2	1,960	7,529	1.5	1,977	△ 1,219	△16.2	△ 17	△ 0.8
15,885	3.0	15,322	16,747	3.3	16,385	△ 862	△ 5.1	△ 1,063	△ 6.5
100	0.0	100	100	0.0	100	0	0.0	0	0.0
181,128	34.3	154,336	179,663	35.5	153,922	1,465	0.8	414	0.3
527,315	100.0	373,417	506,651	100.0	374,213	20,664	4.1	△ 796	△ 0.2

II 条 例

1 職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例

〔 地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、特別職の任用及び臨時的任用の適正を確保するとともに、会計年度任用職員制度を導入するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和2年4月1日 〕

2 奈良県手数料条例等の一部を改正する条例

〔 手数料等を見直し、その額の改定を行うため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和元年10月1日 〕

3 奈良県税条例等の一部を改正する条例

〔 地方税法等の改正に伴い、自動車税の種別割の税率を引き下げる等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和元年10月1日（一部 公布の日等） 〕

III 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
県営土地改良事業	奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、生駒市、葛城市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、曾爾村、明日香村、広陵町	千円 852,317	25/100 22.5/100 16/100 15/100 14/100 11.25/100 10/100 8.25/100 5/100	千円 123,288
急傾斜地崩壊対策事業	奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	1,052,051	2/10 1/10 1/20	78,406
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町	3,389,483	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	743,300
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業	奈良市	159,400	1/2 21.125/100	35,984
奈良公園施設魅力向上事業	奈良市	19,950	1/3 1/6	3,484

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 医薬品の取得について

医薬品の名称	抗インフルエンザウイルス薬
取得金額	88,957,803円
取得の相手方	東京都北区浮間五丁目5番1号 中外製薬株式会社 営業本部長 佐藤 綱 則

3 無線機の取得について

無線機の名称	I P R形警察移動無線通信システム無線機
取得金額	138,546,936円
取得の相手方	大阪市北区大深町4番20号 三菱電機株式会社 関西支社 支社長 古田 克 哉

4 公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の変更の認可について

〔 地方独立行政法人法第23条第1項の規定により公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の一部を変更認可することについて、同条第2項の規定により議決を求めるものである。〕

IV 計 画

1 第2期奈良県農業研究開発中期運営方針の策定について

〔 奈良県農業研究開発目標達成に向けた具体的・中期的な方針をとりまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。〕

V 報 告

1 平成30年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について

(単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	69	23,975,891	22,269,530	1,706,361	施工方法の検討、用地補償交渉及び 地元調整の難航等による
事故繰越	2	279,349	275,891	3,458	事業主体の遅延等による
計	71	24,255,240	22,545,421	1,709,819	

2 平成30年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道 建設事業	1	898,059	898,059	—	施工方法の検討等による

3 平成30年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
用水供給施設 建設事業	1	1,294,000	1,294,000	—	施工方法の検討等による

- 4 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について
- 5 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について
- 6 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について
- 7 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について
- 8 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について
- 9 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について
- 10 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について
- 11 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について
- 12 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について
- 13 奈良県道路公社の経営状況の報告について
- 14 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について
- 15 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について
- 16 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について
- 17 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 18 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 19 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例の一部を改正する条例
 (地方税法等の改正に伴い、自動車取得税の税率の特例措置を講ずる等のための所要の改正)
 平成31年3月29日専決

- ・過疎地域における県税の課税免除に関する条例等の一部を改正する条例
 〔 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う減収補填制度に係る省令の改正に伴い、過疎地域における県税の課税免除に関する条例の特例措置の適用期限を延長する等のための所要の改正 〕
 平成31年3月30日専決
- ・国家賠償請求事件について
 〔 奈良地方裁判所が行った吉野郡大淀町芦原地内の国道169号における道路管理瑕疵にかか
 る国家賠償請求訴訟判決に不服があるため、大阪高等裁判所に上告 〕
 平成31年3月29日専決
- ・損害賠償額の決定について
 〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 8件
 損害賠償額 1,225,660円 〕

20 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例及び公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
 〔 地方公務員法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
 令和元年5月31日専決
- ・職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例
 〔 学校教育法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
 平成31年3月29日専決
- ・奈良県手数料条例の一部を改正する条例
 〔 租税特別措置法施行令の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
 令和元年5月31日専決
- ・奈良県指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例
 〔 地方税法等の一部を改正する法律の施行による地方税法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
 令和元年5月31日専決
- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
 (申立件数 5件)
- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
 〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 13件
 損害賠償額 2,430,538円 〕

【平成30年度議案】

VI 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・平成30年度奈良県一般会計補正予算（第6号）
 (県債の確定に伴う財源更正 平成31年3月29日専決)